

社会資本総合整備計画書

(愛知県・安城市)

令和8年1月

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和08年01月21日

計画の名称	安全で強靱な下水道の構築（重点計画）													
計画の期間	令和０７年度 ～ 令和１１年度（５年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	安城市													
計画の目標	災害の発生に備えた下水道整備を推進し、市民の安全・安心の向上を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		217	A	217	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7		R11
1	マンホールトイレの整備により、避難所において緊急的に汚水を排除できる人口を15,560人（R7当初）から18,210人（R11末）に増加する。 避難所において、マンホールトイレにより、緊急的に汚水を排除できる人口	15560人	人	18210人
2	安城市下水道総合地震対策計画に基づき、浮上防止対策が必要となった人孔について工事を実施する。 安城市下水道総合地震対策計画に基づき、浮上防止対策が必要となった人孔のうち、工事した箇所の割合 耐震補強済箇所数（箇所）÷耐震補強箇所数（箇所）×100	0%	%	100%
3	ストックマネジメント計画に基づく電気設備更新の進捗率を0%（R7当初）から100%（R11末）に引き上げる。 ストックマネジメント計画に基づく電気設備更新のうち、更新機器数の割合。 更新済機器数（基）÷更新機器数（基）×100	0%	%	100%
4	安城市下水道総合地震対策計画に基づき、耐震補強が必要となった管渠について工事を実施する。 安城市下水道総合地震対策計画に基づき、耐震補強が必要となった管渠のうち、工事した延長の割合 耐震補強済延長（m）÷耐震補強延長（m）×100	0%	%	100%
5	安城市下水道総合地震対策計画に基づき、耐震診断が必要となった管渠について診断を実施する。 安城市下水道総合地震対策計画に基づき、耐震診断が必要となった管渠のうち、診断した延長の割合 耐震診断済延長（m）÷耐震診断延長（m）×100	0%	%	100%
6	勢井前第一排水区の浸水対策計画を策定する。 勢井前第一排水区の浸水対策計画を策定する。	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠（ 污水）	新設	マンホールトイレ設置	マンホールトイレ設置 N=5 基	安城市	■	■				35		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠（ 污水）	改築	下水道施設耐震補強（管 渠）	人孔浮上防止	安城市	■	■				7		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	安城市	直接	安城市	ポンプ 場	改築	ストックマネジメント	宮前ポンプ場ほか 改築 電 気設備 N=1 式	安城市	■	■	■	■		134		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-004	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠（ 污水）	改築	下水道施設耐震補強（管 渠）	管渠耐震補強 L=13m	安城市		■				2		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-005	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠（ 污水）	改築	下水道施設耐震診断（管 渠）	管渠耐震診断 L=5.1km	安城市		■				2		策定済
	A07-006	下水道	一般	安城市	直接	安城市	－	新設	勢井前第一排水区（浸水 対策）	浸水対策計画 A=132.1 ha	安城市		■				9		－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-007	下水道	一般	安城市	直接	安城市	ポンプ 場	改築	勢井前第一排水区（浸水 対策）	宮前ポンプ場 改築 雨水排 水ポンプ設備 N=1基	安城市		■				26		－	
	A07-008	下水道	一般	安城市	直接	安城市	－	改築	大山田第一排水区（浸水 対策）	大池調整池 改築 雨水排水 ポンプ施設 N=1基	安城市		■				2		－	
												小計						217		
											合計						217			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	15				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	15				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	15				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 安全で強靱な下水道の構築（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画（知多湾等流域別下水道整備総合計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 矢作川・境川流域関連安城市公共下水道事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 関連する他事業の計画（矢作川・境川流域下水道事業計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種事業計画（安城市下水道総合地震対策計画等）が策定され、適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種法令（都市計画法、下水道法等）を遵守している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
I. 目標の妥当性 長期的支出計画の見通しが健全と判断される。	○
I. 目標の妥当性 関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の現実性が高い。	○
I. 目標の妥当性 その他、事業実施のための環境整備が図られている。	○

(参考図面) 防災・安全交付金

